

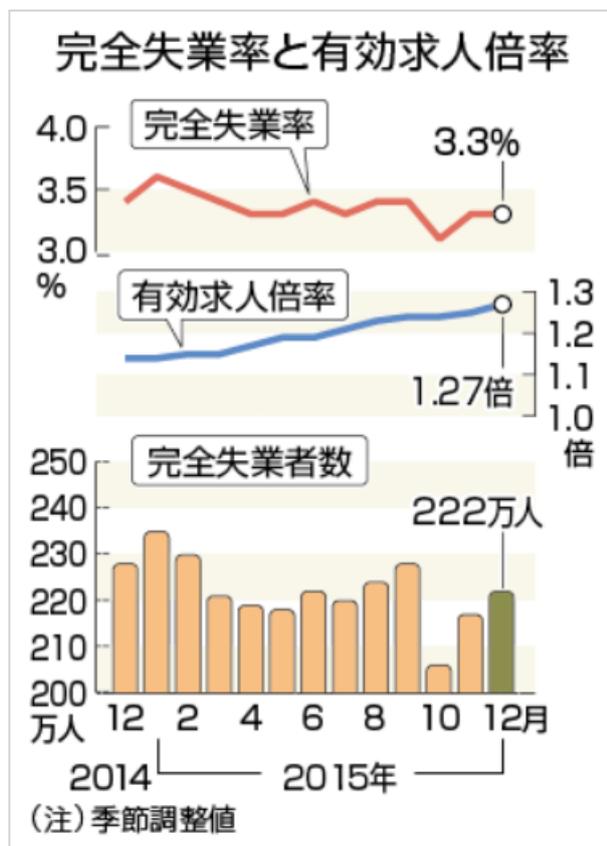
## SDNET-300 先見情報 No.65

## 『日本経済見通し：人手不足が日本経済に与える影響』

中小企業・小規模事業者にとって、人材は何ものにも代えがたい貴重な経営資源である。しかしながら、我が国における雇用環境の改善が進む中で、中小企業・小規模事業者は、量的にも質的にも人材不足に直面している現状にある。

とりわけ、企業の経営の中核を担う専門人材が、研究開発、営業、IT 等、多岐に渡る分野で不足していることは、企業自身が市場と向き合い、需要を獲得していく上で、看過し難い課題となる。

## 1. 完全失業率（3.3%）と有効求人倍率（1.27 倍）の推移



厚生労働省が発表した2015年12月分の一般職業紹介状況によると、有効求人（季調値）は前月と比べ1.7%増となり、有効求職者（同）は0.5%増となった。そして、有効求人倍率（季調値）は前月より0.02ポイント上昇し1.27倍となり、1991年12月以来24年ぶりの高水準となった。

また、正社員有効求人倍率（季調値）は前月より0.01ポイント上昇し0.80倍となっている。新規求人倍率（季調値）は前月より0.02ポイント減少し1.91倍となっている。

また、総務省が発表した労働力調査（季節調整値）によると、12月の完全失業率は前月と同率の3.3%だった。

男女別では、男性は前月より0.2ポイント上昇し3.7%、女性は前月より0.2ポイント低下し2.9%となっている。

また、完全失業者数は222万人で、前年同月と比べ5万人増加した。就業者数は45万人増の6403万人。完全失業率は前月から横ばいで推移したが、総務省は「就業者数は増えており、内容は前月よりもいい」（労働力人口統計室）と指摘している。

業種別の新規求人数は、高齢化で人手不足の続く医療・福祉や、訪日外国人による需要増を受けた宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業が大きく伸びた。建設も好調な新規住宅着工を背景に2ヵ月連続で増えた。

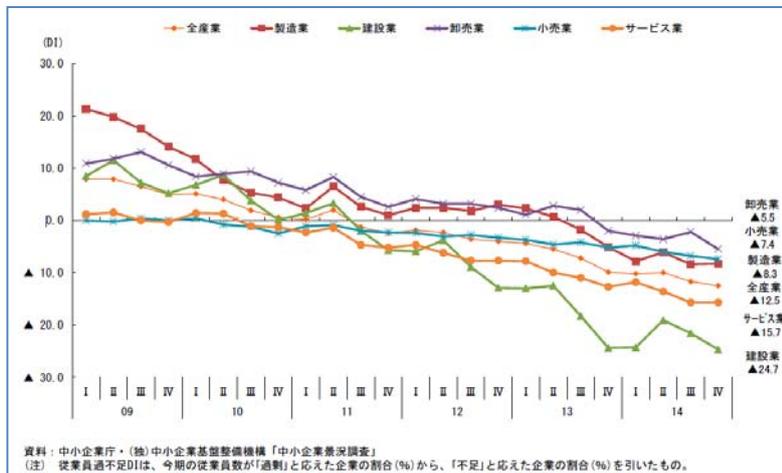
働く意思のない人や、病気で就業できない人を合わせた非労働力人口は、50万人減の4442万人となった。非正規の従業員数（原数値）は前年同月比22万人増の2038万人となり、過去最高を記録した。

## 2. 中小企業・小規模事業者を取り巻く人材の動向

続いて、我が国における、中小企業・小規模事業者の従業員の過不足感をDI値（今期の従業員の水準について、「過剰」と答えた企業の割合（%）－「不足」と答えた企業の割合（%））を経年推移から確認する。従業員の過不足感は、2009年以降は緩やかに過剰感が解消され、2011年では全産業においてDI値がマイナスに転じ、その後は不足感が強まっていった。そして、足下では、人材の不足感が過剰感を大きく上回る状況となっている。さらに、業種別の従業員の過不足感を見ると、サービス業や建設業においてその傾向が顕著である。この要因としては、昨今の人口の高齢化に伴う医療・福

社関連の労働需要や、復興需要及びオリンピックに向けた建設業の労働需要の強まりなどが考えられる。こうした人材不足は、景気回復基調の中で、中小企業・小規模事業者の健全な成長の阻害要因となる可能性がある。

### ■中小企業・小規模事業者の従業員過不足DIの推移（業種別）■



求人を出しても人材を確保できない企業が増えている。厚生労働省によると、仕事があるにもかかわらず働く人がいない未充足求人数は2015年6月末時点で101万人に上り、1年前から19万人増えた。比較可能な04年以降で最も多い。外国人旅行者の急増でホテルや飲食店を中心に人手不足が深刻である。

常用労働者5人以上の事業所が対象。産業別に未充足求人数をみると、宿泊・飲食サービス業が20万人で最も多い。次いで卸売・

小売業が19.5万人、医療・福祉は11.6万人だった。

常用労働者数に占める未充足求人数の割合を示す「欠員率」は2.1%で、1年前よりも0.3ポイント上がった。正社員の欠員率は上昇基調が続いており、04年以降で最高になった。

欠員率は正社員よりもパート労働者の方が高く3.8%だった。今後、人材を確保する目的で非正規労働者の賃金を引き上げる企業が増える可能性がある。

全産業の離職率は8.4%だった。人手不足感が強い宿泊・飲食サービス業の離職率は15.3%で産業別で最も高い。入職率が17.5%と高いものの、従業員の定着率も低い。

### ■まだまだ低い中小企業の労働生産性、“労働生産性の向上”

「労働生産性」とは、労働者1人あたりが単位時間内に生み出す成果を指標化した数値。2014年度の日本の「名目労働生産性」は770万円で、前年から0.9%上昇。3年連続の上昇が続いている。しかし実質労働生産性上昇率は「-1.6%」と、2009年度以来5年ぶりのマイナスとなった。

国際的に2014年の日本の労働生産性は「769万円(72,994ドル)」と、経済協力開発機構(OECD)加盟34か国のなかで21位だった。21位は2005年から長らく続いている順位で、主要先進7か国のなかでもっとも低い水準となっている。なお、就業1時間あたりの労働生産性は「4349円(41.3ドル)」で、こちらも21位。

しかし、2010年代の全要素生産性上昇率は「+0.8%」と比較的好調。「全要素生産性(TFP)」とは、工学的な技術革新や経営革新、労働能力向上などで引き起こされる「広義の技術進歩」を表す指標のこと。

以上の結果について、日本は1人あたりの生産性の効率は低い。技術革新・経営革新によって先進国では比較的高い生産性を維持できていると分析。しかし、今後の傾向として、少子高齢化、経済的不安からくる晩婚化など労働人口の減少は避けられないといわれている。

**一般的な労働人口問題の解決策の手段は、潜在労働力の掘り起こしか1人あたりの労働生産性を上げるしかない。**前者が、前述の女性や高齢者の活用につながる。後者は、IoT、ロボット、人工知能、ドローン、自動運転などによる既存役務の効率化が考えられる。

誰でも、どんな働き方にも対応できるように、業務プロセスの見直し、柔軟な管理体制が求められている。

**本当に良いものや「コア」となるべくものは残しながら多様なアプローチが可能な企業しか生き残れない。**IoTやロボット技術はのために活用すべきである。幸い日本は全要素生産性がまだ高い。生産技術や経営技術の向上、変革に活路はあるはずだ。

以上